

活動記録簿

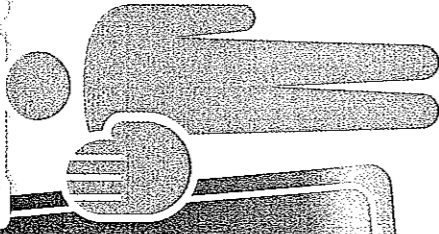
会派・議員名 日本共産党大阪府議会議員団

年 月 日	2013年10月2日			
表 題	「府会報告」9月号			
相 手 方	大阪府民			
配布部数等	4万5000部印刷			
目 的	議会報告ならびに府政分析と日本共産党の府議団の政策・主張を紹介、 広報する。			
内容、結果等	別紙のとおり。 議会報告、府政と日本共産党の政策・主張を紹介。 街頭、新聞折り込み等で配布。			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	4万9千部	26万6700円	10月2日支払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

政治ストンプ

医療・くらし・防災 第一の課題



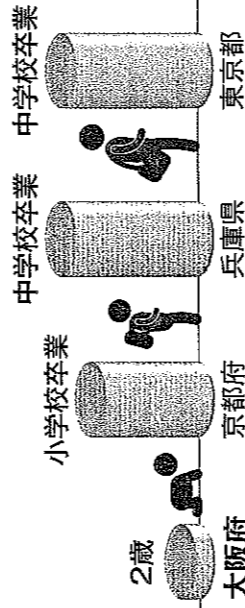
子ども医療費助成の拡充を

大阪府は2歳までで全国最低

通院の場合、大阪府が補助しているのは2歳児までで全国最低。3歳以上の助成はすべて市町村の負担です。

そのうえ、2009年に橋下知事(当時)は、1回500円の自己負担を800円へ値上げすることを計画。府民の大反対を受け取り下げました。

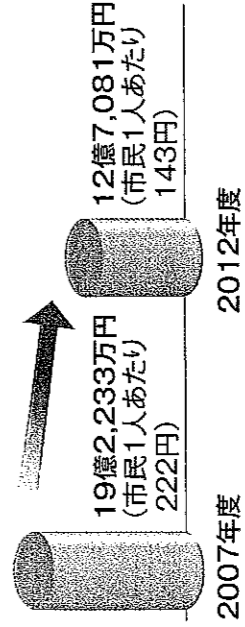
市町村子ども医療費助成への補助(通院)



堺市では、住山市政のもと、前市長であった助成を中止するに踏み切った。トランプヘルです。

国民健康保険への府補助の回復を

維新府政は、国保への独自補助を3分の1もカットしてきました。



堺市は国保料を4年連続で値下げています。

南海トラフ巨大地震が起これば、震度は堺全域で6弱、津波は最大クラスで約5m、堺区774ヘクタール、西区928ヘクタールが浸水するとも想定されています。津波から府民を守る海岸保全施設の整備、堺泉北コンビナートの火災対策など

南海トラフ巨大地震への備えを 堺泉北コンビナートなど

どが急がれます。住宅の耐震化に地元業者の力を活用すれば、地域経済活性化にもつながります。しかし、大阪府の震災対策はほとんど本格化されていません。

堺の府営住宅は応募倍率が2倍以上に!

2012年に橋下知事(当時)は、府営住宅1万戸削減計画を発表。

すでに、泉北ニュータウンの3分の2に当たる団地を募集停止としています。そのため、何度申し込んでも入れない状態になっています。

府営住宅応募倍率(各年度とも1.2回分)

	2011年度	2012年度
泉北ニュータウン	1.5倍	5.1倍
堺東管理事務所	11.4倍	16.0倍
合計(堺市全体)	5.2倍	11.0倍

府営浜寺公園プールが値上げ!

600円→900円(高校生以上)に(昨年夏から)

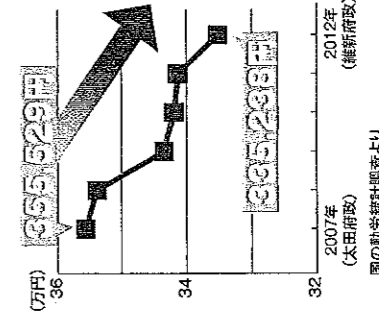
全国的にも高い浜寺公園プールの料金

東京都	辰巳国際水泳場	600円
神奈川県	辻堂海浜公園ジャンボプール	800円
愛知県	一宮・岡崎総合運動場プール	450円
京都府	伏見港公園プール	450円

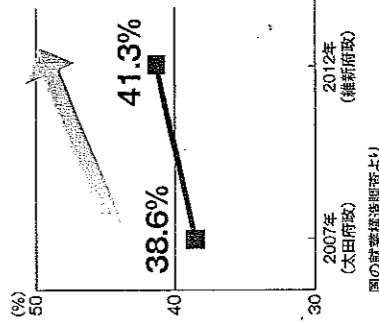
維新の会府政で

くらし、雇用、経済が悪化

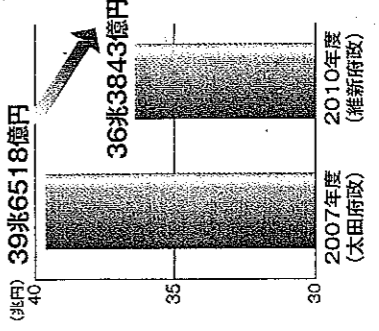
5年間で月2万円
の賃金が下がる



非正規労働者の割合は5年間で
2.7%増



府内総生産は
8.3%減



維新府政で

福祉 教育 文化 が 後退

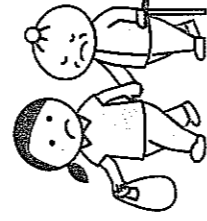
府の借金もふえる

維新府政は08年度から12年度までの5年間で1494億円もの一般施策を削減。大阪経済とくらしの悪化につながっています。

維新府政の一般施策削減(おもなもの)

高齢者住宅改造補助を廃止

お年寄りの家の中での事故が増え、「寝たきり」も増える



特養ホーム建設府補助を削減(1床あたり100万円)

50床のホーム建設で5000万円の削減

公害患者死亡見舞金を廃止

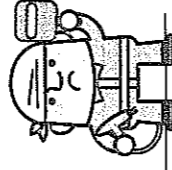
1人5万円の見舞金を廃止(08年の患者は大阪府内で288人)

障害者作業所への補助金を削減

新しくつくった作業所には府補助金なし

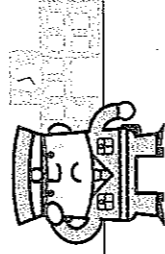
ものづくり支援関連予算を削減

前府政の予算を6割カット



中小企業セーフティネット融資預託金を削減

中小業者への融資の利率が上がる



学校警備員補助を廃止

堺市は独自に学校安全管理員を配置

青少年会館を廃止

青少年の文化行事の中心施設がなくなる

センチュリー交響楽団補助金を廃止

大阪府が団員を募集した楽団の補助金を廃止

大阪市(24区)を5区~7区に 堺市もバラバラに 大阪都構想

ねらいは

カジノやリニア・大企業だけの支援

「大阪都構想」は、大阪市・堺市の財源を集中し、高速道路やリニアを整備して、大企業減税やカジノ誘致をすることです。

維新の会は、「堺をバラバラにしません」と言いますが、大阪市長選挙でも「24区はなくしません」と言っていたのに、すでに大阪府を5区から7区に区割する案を公式に提案しています。

大阪府と大阪府が計画する主な大型開発

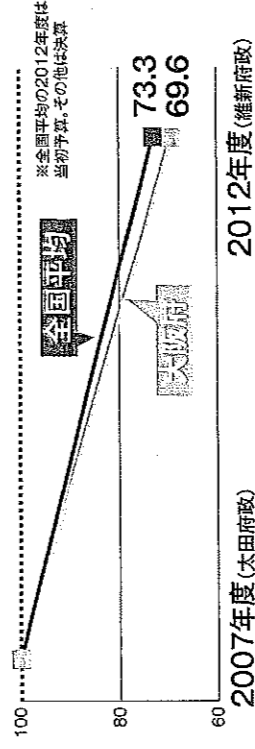
- JR桜島線延伸
- 京阪中之島線延伸
- 都心部の高速道路の地下化・撤去
- 関西大環状道路
- 淀川左岸線延伸部など
- 大阪都市再生環状道路
- 関空リニア
- なにわ筋線
- 新名神高速道路



税収はへり借金は増えた

「維新の会」府政5年間で、税収は1,655億円減少。府の借金は4,222億円増加しました。

落ち込む府の税収 2007年度の税収を100とすると



ふくらむ府の借金

5兆8,288億円



6兆2,510億円

2007年度 (大阪府政)

2012年度 (維新府政)

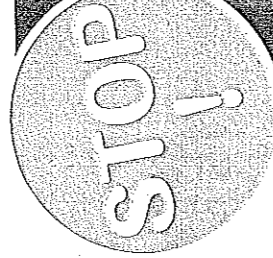
活動記録簿

会派・議員名 日本共産党大阪府議会議員団

年月日	2013年12月9日			
表題	「府会報告」11月号			
相手方	大阪府民			
配布部数等	15万1200部印刷			
目的	9月議会報告ならびに府政分析と日本共産党の府議団の政策・主張を紹介、広報する。			
内容、結果等	別紙のとおり。 議会報告、府政と日本共産党の政策・主張を紹介。 街頭、新聞折り込み等で配布。			
活動に要した 経費	項目	部数	金額	備考
	印刷費	15万1200部	43万0273円	12月9日支払い
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪の景気回復を



若者を使いつぶす実態の調査 相談窓口の拡充を

若者や労働者を働かせるだけ働かせてやめさせる「ブラック企業」が問題になっています。

日本共産党は大阪府に、実態調査をおこない、取り締まり強化を国に強く働きかけるよう求めました。府独自の労働相談を広く知らせ、拡充することも求めています。

国会では、労働時間を正確に把握・



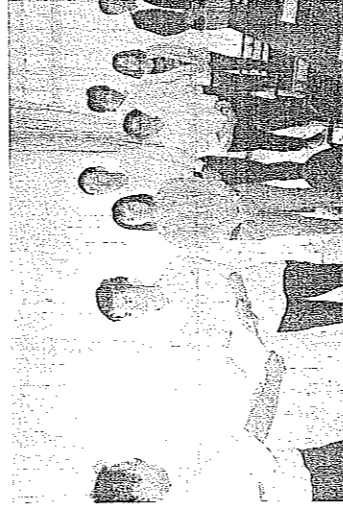
ハロワーク前で雇用アゲンター(11月11日)

ブラック企業 人間らしい働き方と賃上げを

記録し本人が閲覧できるようにする、サービス残業の残業代を2倍にするなどの長時間労働の是正、採用数と離職者数の公表など、ブラック企業規制法案を提案しています。

内部留保をつかえば 大企業の8割で月1万円 賃上げできる

賃金が減る一方で、資本金10億円以上の大企業がため込んだ利益(内部留保)は270兆円以上。その1%を使

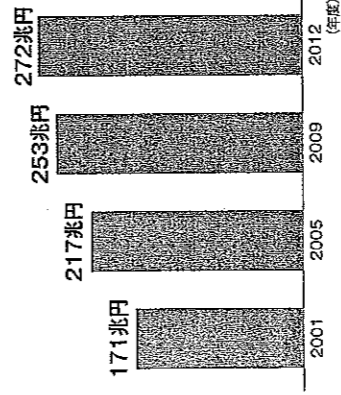


「人間らしく働きたい」青年の要望に同席(9月24日)



最低賃金引き上げを大阪労働局と府に要望(9月5日)

賃上げる大企業の内部留保
(資本金10億円以上)



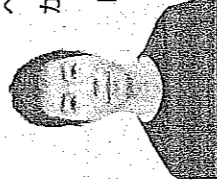
うだけで、8割の企業で月1万円の賃上げが可能です。
雇用を守り、賃上げで所得を増やせば、消費が上向き、経済が活性化します。

最低賃金引き上げのために 中小企業支援を

大阪府の最低賃金は時給819円。1日8時間、週5日働いたとしても年収164万円です。
年収300万円を境に結婚している人の比率に差がつく調査もあります。賃上げは、少子化をなくすためにも大切です。

労働局に最低賃金引き上げを要請するとともに、政府の責任で中小企業を支援するよう求めています。

「5年間最低賃金で動かされている」「週100時間労働」「残業代なんて出ないし有給なんでもってのほか」など、働く青年の実態は深刻です。この声を共産党が府議会で取り上げてくれました。青年が安心して働き暮らせる大阪へ、私たちも力を合わせてがんばります。



日本民主青年同盟大阪府委員長
川添 健真

消費税増税、医療・介護は「自己責任」 くらしと経済悪くする「アスノコラス

安倍政権は、来年4月から消費税を8%へ増税し、介護保険利用料やお年寄り・難病患者の医療費を値上げしようとしています。一方で大企業は大幅減税です。お金持ちしか受けない医療を増やす「混合診療」や、労働時間や解雇の「自由化」もねらっています。

「解雇自由化」 を提案

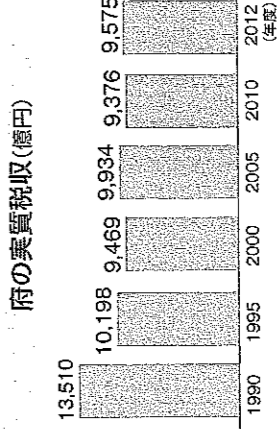
維新の会

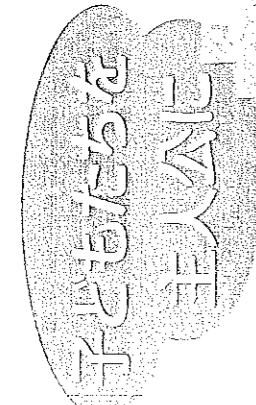
大企業の地方税をゼロにする制度をつくり、さらに労働時間の上限や解雇の規制を大幅に緩和する「特区」を提案。松井知事は、働くルールを求める世論や報道を「ネガティブキャンペーン」ときめつけました。

大企業呼び込んでも 雇用につながらず 府の税収も減

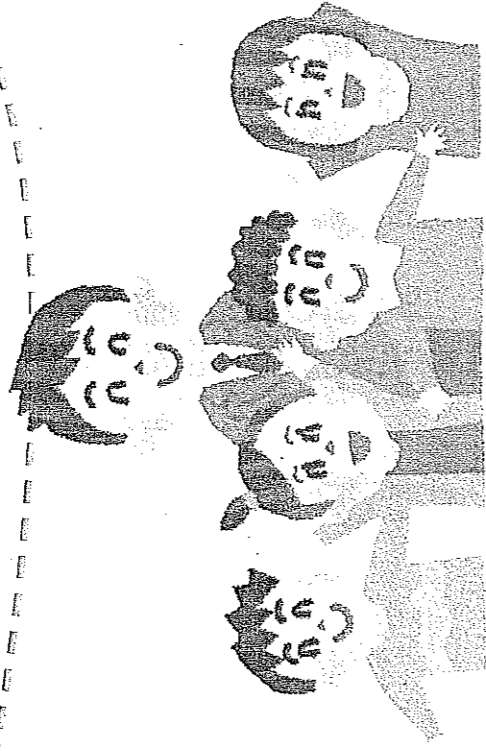
府の企業誘致補助金
(2013年2月現在)

シャープ関連4企業
168億円
パナソニック・
三洋電機ほか
40億円





少人数学級ひろげ 学力向上と健やかな成長を



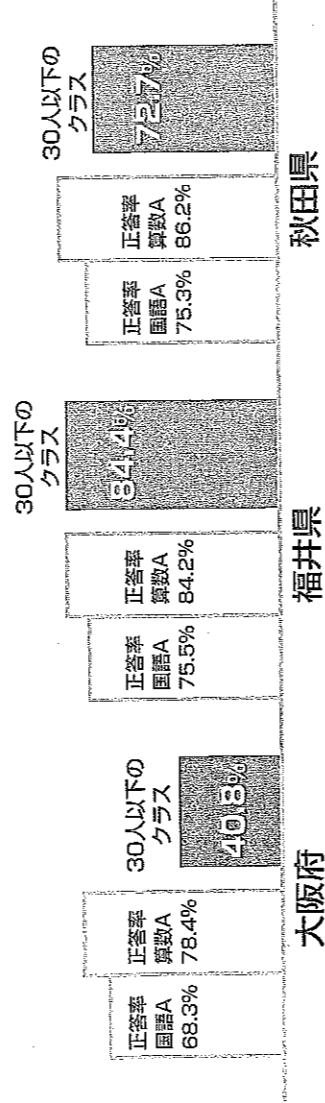
効果は検証済み

「学力格差」が「経済格差」につながる「貧困の連鎖」が問題になっています。この悪循環を打ち切るためにも、少人数学級が力を発揮します。

「全国学力・学習状況調査」(08年)で、正答率が高かった秋田県や福井県では30人以下のクラスの割合が大阪府よりはるかに高くなっています(グラフ参照)。少人数学級に取り組んだ学校では、小・中すべての教科を通じて無回答が少なくなるなど、少人数学級の効果は検証済みです。

少人数学級は、「いじめ」などの早期発見と適切な対応にもつながります。

「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない
(「全国一斉学力調査」08年小学校結果より)



貧困が深刻な大阪こそ

少人数学級を独自に拡充していないところは大阪・広島・熊本のみ3府県だけ。30を超える都府県で中学1年生以上での少人数学級が実施されています。生活保護率が全国の2倍となるなど貧困が深刻な大阪こそ、少人数学級の拡充が急がれます。

府民の声を府政に届ける 日本共産党

府民の請願への各党の態度 (2013年2・9月議会)	共産	維新	公明	自民	民主
所得税法第56条の廃止を	○	×	×	×	×
府立病院の機能充実と府立直営を	○	×	×	×	×
フット上方・レッスルルームの存続と一般開放の継続を	○	×	×	×	×
府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度を	○	×	×	×	×
私立幼稚園の父母負担軽減と教育条件の改善を	○	×	×	×	×
保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援の拡充を	○	×	×	×	×
福祉職場の職員不足の解消、府民負担の軽減と施設整備を	○	×	×	×	×
救命救急医療の充実を	○	×	×	×	×

くらし・雇用・営業

- 消費増税の中止を国に要求することを提案
- 民間労働者の1万円賃上げを経済団体に働きかけるよう要請、知事が約束
- 府営住宅削減をやめ、募集を増やすよう要求
- 高齢者が耐震改修と住宅リフォームを同時にできる助成制度を提案

教育・医療・福祉

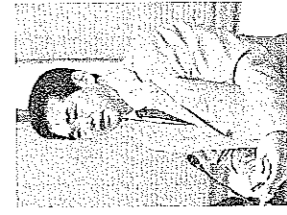
- 交野支援学校四條畷分校の存続を要求、当面存続へ
- 精神障害者へのバス運賃割引実施を要求、バス会社に要請すると知事が約束
- 生活保護の申請権を守るよう要求、市町村を指導すると当局が答弁
- 子ども医療費助成拡充を要求

防災・自然エネルギー・まちづくり・平和

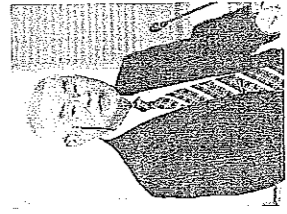
- 南海トラフ地震による液化化対策や防潮堤・水門補強を求め、知事は努力を約束
- 削減した密集市街地対策予算を元にもどし推進するよう要求
- 原発再稼働中止と汚染水問題解決を国に求めることを提案
- 「ピースおおさか」(国際平和センター)の展示に15年戦争による府民とアジアの被害を盛り込むよう要求
- 新たに森林を伐採し企業用地をつくる賃面森町開発に税金を投入しないよう要求
- 都市農林業予算の拡充を要求
- 住宅太陽光発電補助の拡大を要求



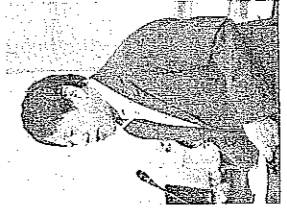
宮原 たけし (高橋市・島本町) 総務常任委員会



くち原 亮 (東大阪市) 教育常任委員会



堀田 文一 (豊中市) 都市住宅常任委員会



曽呂利 邦雄 (吹田市) 健康福祉常任委員会

活動記録簿

会派・議員名 日本共産党大阪府議会議員団

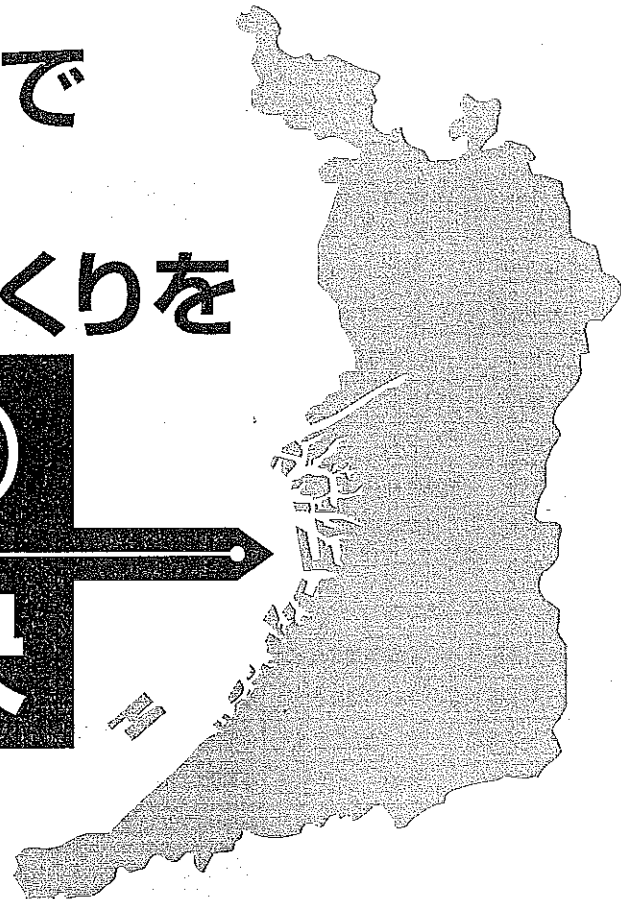
年 月 日	2014年2月26日			
表 題	政策パンフレット春季号			
相 手 方	大阪府民			
配布部数等	4万5000部印刷			
目 的	府民のくらしや地域経済の状況と府政の現状、問題点を分析、日本共産党の活動や政策・主張を紹介、府政と党議員団の政策等を広報する。			
内容、結果等	別紙のとおり。 上記目的のため、12ページの冊子を作製・配布。			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	1万5950部	50万2425円	2月26日支払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党の前進で くらしと景気回復・ 安心安全のまちづくりを

維新府政の 暴走と対決

広域的役割を とりもどそう



(2012年度決算見込)

国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に	1
1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪	1
2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業	2
3 [維新の会] 開発優先政治を継続 → 「大阪都」で全面推進へ	4
府民の願いかかげてくらし向上・地域経済活性化へ 本来の役割果たす大阪府を—日本共産党の活動	6
1 福祉・教育・安全のために	6
2 所得をふやす政治へ	7
3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策—日本共産党の提案(素案)	8
安倍内閣の暴走ストップ—「アベノミクス」ではくらし・経済・財政ともよくなりません	9

市町村名	子ども医療費助成制度の市町村別 対象年齢(2013年10月現在)		子ども医療費助成制度 府から市町村 への補助額(2012年度実績、円)		生活保護率 (2013年 11月現在、 人員、%)	特養ホーム 待機者数 (2013年 4月現在、人)	介護保険料基準額 (年額・65歳以上・円)
	通院	入院	通院(0~2歳)	入院(就学前)			
大阪市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	626,573,106	468,470,794	5.66	2,668	70,764
堺市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	200,776,858	147,635,382	3.06	543	64,190
岸和田市	就学前	中学校卒業年度末	50,857,475	26,382,863	2.89	214	65,800
豊中市	就学前	小学校卒業年度末	99,407,408	47,804,307	2.60	266	60,672
池田市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	21,220,380	18,522,077	0.95	106	59,400
吹田市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	84,906,471	62,725,416	1.72	410	62,287
泉大津市	小学2年生年度末	小学校卒業年度末	24,615,612	14,170,860	2.28	92	52,560
高槻市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	84,548,520	55,720,140	1.71	231	53,300
貝塚市	就学前	中学校卒業年度末	19,859,453	14,331,425	1.81	100	63,700
守口市	就学前	中学校卒業年度末	30,261,310	20,336,649	3.93	147	59,980(くすのき広域連合)
枚方市	就学前	小学校卒業年度末	113,029,927	75,946,513	1.99	495	59,200
茨木市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	77,954,612	56,267,113	1.41	332	54,600
八尾市	就学前	中学校卒業年度末	66,658,136	39,440,505	3.02	238	59,980
泉佐野市	就学前	就学前	21,388,912	11,649,271	1.71	50	63,864
富田林市	小学校卒業年度末	中学校卒業年度末	20,270,282	18,233,489	2.57	101	63,560
寝屋川市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	65,694,963	37,187,934	3.13	332	56,880
河内長野市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	19,662,499	13,325,470	1.57	186	63,600
松原市	就学前	小学校卒業年度末	29,964,146	24,574,171	2.53	112	62,400
大東市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	28,642,740	18,087,592	1.01	113	59,760
和泉市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	46,671,070	33,104,304	2.38	151	61,100
箕面市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	30,243,527	14,746,417	0.92	70	58,236
柏原市	就学前	中学校卒業年度末	15,111,040	11,435,595	1.75	81	63,498
羽曳野市	就学前	小学校卒業年度末	19,388,060	16,754,683	2.61	122	61,140
門真市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	25,796,048	18,855,510	5.13	202	59,980(くすのき広域連合)
摂津市	就学前	中学校卒業年度末	27,248,440	20,466,652	1.73	60	59,880
高石市	就学前	小学校卒業年度末	14,481,771	8,171,266	1.53	35	62,940
藤井寺市	就学前	中学校卒業年度末	13,987,867	10,972,603	2.69	123	57,600
東大阪市	就学前	中学校卒業年度末	106,857,182	65,418,990	4.20	645	64,618
泉南市	就学前	小学3年生年度末	12,675,820	7,002,015	1.99	58	59,976
四條畷市	小学3年生年度末	小学3年生年度末	12,924,616	8,179,251	1.52	57	59,980(くすのき広域連合)
交野市	就学前	小学校卒業年度末	18,107,724	11,475,800	1.36	84	55,500
大阪狭山市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	9,621,175	6,500,948	1.33	98	60,599
阪南市	就学前	就学前	12,064,223	7,628,211	1.12	19	55,200
島本町	就学前	小学校卒業年度末	6,900,920	4,725,254	0.46	9	54,000
豊能町	就学前	中学校卒業年度末	1,874,226	1,560,840	0.36	38	49,907
能勢町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	878,869	835,463		9	65,673
忠岡町	就学前	小学校卒業年度末	4,336,245	2,317,766		6	61,170
熊取町	就学前	中学校卒業年度末	9,181,015	6,523,265	1.77	30	58,368
田尻町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	1,875,868	1,398,432		16	58,400
岬町	就学前	中学校卒業年度末	2,132,187	1,326,579		2	57,330
太子町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,224,841	2,103,105		11	62,400
河南町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,252,634	2,695,185	0.83	20	59,220
千早赤阪村	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	690,308	732,408		8	57,120
合計			2,083,817,486	1,435,742,513	3.42	8,690	

国の悪政と維新府政6年で くらしと経済は深刻に

1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪

10年で給与45万円減 全国一の家計消費落ち込み

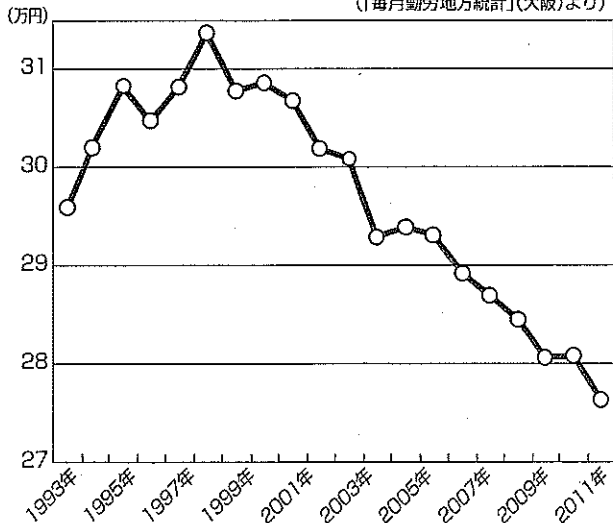
府内勤労者の賃金は、1998年をピークに減り、2012年には1か月に決まって支給される給与は27万6,280円に。年間45万円もの賃金が吹き飛んだこととなります。

家計消費の落ち込みは、この9年間（2001-2010年度）で全国最悪、家計に使うお金は1割以上も少なくなりました。

「被服・履物」が19%減の節約で、「保健医療」「教育」は1.3倍をこす負担増です。

毎月決まって支給される給与の推移

〔毎月勤労地方統計〕(大阪より)



非正規雇用が増大 非正規社員の約半分が年収200万円以下

賃金が下がったのは、「国際競争力強化」などを口実に、大企業が賃金カット、特に労働法制の改悪で正規労働者の非正規への置き換えを急速にすすめたためです。

2002年の調査で正規雇用の割合は59.9%で

したが、2012年は54.8%と5ポイントダウン。

正規雇用者のなかで、年所得300万円未満は約29.9%。しかし非正規雇用者では68.7%、200万円未満も48.8%に及んでいます。

“貧困”すすむ都市・大阪

東京、神奈川、愛知との比較で、年所得200万円を下回っている世帯が1割をこすのは大阪だけ。正規社員の割合が一番低いのも大阪です。

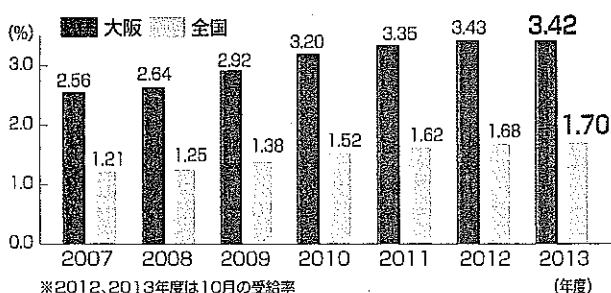
生活保護や孤独死、児童虐待なども全国を上回っています。

世帯所得別の割合(一般世帯)

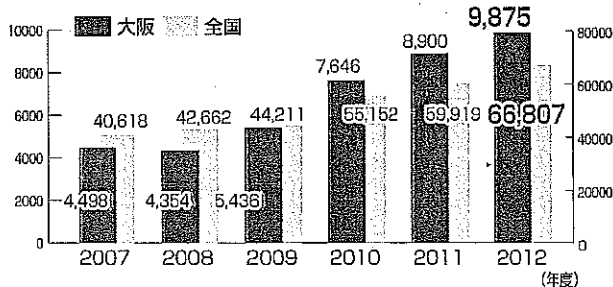
	0~199	200~399	400~599	600~799	800~999	1000万円以上
大阪府	11.7	29.6	29.5	15.2	9.1	10.6
東京都	7.5	20.7	21.7	16.4	12.2	21.5
神奈川県	6.6	22.9	23.2	17.4	12.8	17.5
愛知県	7.4	26.6	24.2	17.6	11.8	15.3
全国	9.6	27.4	24.1	16.2	10.2	12.6

2012年「就業構造基本調査」

生活保護受給率(年度平均)



児童相談所での児童虐待相談対応件数



内 容		府予算		
		07年度 (太田府政)	12年度 (決算)	削減額
医療・福祉・福祉				
街かどデイハウス補助金を削減	09年度から基本補助の上限を600万→300万円 12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。 街かどデイハウス数は07年度127→11年度108 対象市町数は07年度28→10年度24	3億0,783 万円	1億6,061 万円 (11年度)	▲2億2,375万 円
高齢者住宅改造助成を廃止	03年度1,183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。見守り訪問も11年度から廃止。	2億4,544 万円	0円	▲2億4,544万 円
特養ホーム建設補助を削減	定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床 →13年度270万円/床に削減。	15億 3,825万円	4億1,187 万円	▲11億2,637 万円
障害者・福祉8団体への補助金を廃止	団体運営費補助=07年8団体1,235万円→09年度以降ゼロ。 専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も。	1,235万円	0円	▲1,235万円
千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの補助金削減	府独自助成を、千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。	3億8,765 万円	0円	▲3億8,765万 円
公営患者死亡見舞金を廃止	死亡者の家族に5万円の見舞金。08年は1,440万円→09年度から廃止。 廃止当時の認定患者数は約1万4千人。	1,155万円	0円	▲1,155万 円
障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減	「障がい者福祉作業所運営助成費」=新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)。 「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」=府単独事業だったが10年で廃止。 「小規模通所授産施設機能強化支援事業」=府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。 ※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設	3億9,459 万円	0円	▲3億9,459万 円
国保府単独補助の削減	国保への府単独補助を、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。 福祉医療助成をおこなう市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止。	19億 2,234万円	12億 7,081万円	▲6億5,153万 円
大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合	市立住吉市民病院の周産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止にする計画を府議会・大阪市会で議決。 計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床。			
府営住宅家賃減免制度改悪	09年4月から、国の政令改正により家賃計算が改悪され、府の減免基準も改悪。最低の家賃が適用される月収が12万3千円→10万4千円に引き下げ。12年度の減免額は2007年度に比べ16.3億円減少。ただし改悪効果は経過措置により9年間続く。			
府営住宅戸数を削減	12年度～21年度の10年間で、府営住宅を1万戸削減する計画。 12年度には、建て替え事業に伴い、116戸が削減され、今後かなりの住宅が削減対象となるあき家(募集停止住宅)は10,250戸もストックされている。			
密集住宅市街地整備補助金を削減	居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を大幅削減。	3億1,271 万円	6,244万円	▲2億5,027万 円
中小企業・商工業				
ものづくり支援関連予算を削減	07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減。	約5億 2,800万円	約2億 3,600万円	▲約2億9,200 万円
小売・卸商業関連予算を削減	小売商業関連予算07年度6億5,800万円→12年度3,100万円 卸商業関連予算07年度1,400万円→12年度からゼロに。	約6億 7,200万円	約2,500万 円	▲6億4,700万 円
中小企業セーフティネット融資の預託金削減 小規模企業サポート資金・信用保証協会あつせん申し込みの原則廃止	10年度5,899億円→11年度予算4,985億円、変動金利へ(融資) 預託額(1年限り)をあと1,364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。	融資実績 5,785億7 千万円	融資実績 2,634億 7千万円	融資実績 ▲3,151億円 (マイナス46%)
学校教育				
学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化、11年度からゼロに。 橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」(10年9月議会答弁)。	5億0,480 万円	0円	▲5億0,480万 円
1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減	1年期限の講師の数は、08年5月4,471人→12年5月6,351人(1.4倍) 非常勤講師も含めると7,563人(教員全体の15%)→10,049人(同19%)。 非常勤講師の給与は年間118万8千円→97万6千円(モデルケース)、3,698人(12年度)			

維新府政5年間で1,494億円の一般施策が削減

内 容	府予算		
	07年度 (決算)	12年度 (決算)	削減額
センチュリー交響楽団補助金を廃止	4億1,864万円	0円	▲4億1,864万円
国際児童文学館(吹田市)を閉館	約1億9千万円	約3,920万円	▲約1億5千万円
ピースおおさか補助金削減、展示を改悪	9,703万円	3,966万円	▲5,737万円
男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小	3億2,071万円	1億1,519万円	▲2億0,552万円
青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却	年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売。		

3次救命救急——受け入れ拒否が大幅に増加



救命救急センターへの搬送数が増えています。受け入れ拒否も4年間で1.77倍に増加。

補助を削減・廃止したり、2次救急病院が減って3次に搬送される人が増えていることが一因です。

大阪府が済生会千里病院や大阪赤十字病院の

	2008年			2012年		
	照会数	受入人数	受入率	照会数	受入人数	受入率
府立急性期総合医療センター(住吉区)など 大阪市内6か所	376	272	72.3%	548	371	67.7%
済生会千里救命救急センター (吹田市)	445	395	88.8%	1,757	1,440	82.0%
大阪大学病院 (吹田市)	482	367	76.1%	640	480	75.0%
国立循環器病センター (吹田市)	737	668	90.6%	-	-	-
府三島救命救急センター (高槻市)	941	866	92.0%	882	817	92.6%
関西医科大学滝井病院 (守口市)	434	333	76.7%	425	328	77.2%
関西医科大学枚方病院 (枚方市)	399	359	90.0%	797	709	89.0%
府立中河内救命救急センター (東大阪市)	494	410	83.0%	789	635	80.5%
近畿大学病院 (大阪狭山市)	370	309	83.5%	386	324	83.9%
岸和田徳洲会病院 (岸和田市)	-	-	-	73	59	80.8%
府立泉州救命救急センター (泉佐野市)	657	638	97.1%	1,148	1,014	88.3%
合 計	5,335	4,617	86.5%	7,445	6,177	83.0%
受け入れ拒否数	718			1,268		

※大阪市消防局の搬送数のぞく

橋下前知事就任後まもなくの2008年4月、関西経済連合会は、新名神高速道路（当時の未着工部分は京都府八幡市・高槻市間）の早期着工、関空2期事業の推進を求めました。

その後、大阪府がとりくんだのは、箕面森町の開発、旧WTCビル周辺の咲洲開発、府庁移転を

にらんだ大手前・森之宮開発、関空利用促進のための連絡橋の買い取り、阪神高速道路淀川左岸線延伸部や、なにわ筋線の本格的検討でした（新名神は民主党政権時の2012年4月に建設着工を決定）。

着手済みの大型開発

箕面森町(水と緑の健康都市)開発——603億円の府費投入

総面積314ha。横山知事が1998年に着手するも需要が見込めず破たん。太田知事が2001年、継続を判断。

松井知事は、このほど未造成の第3区域（117ha）開発に着手することを決定。

当面の開発面積は25ha、新名神箕面インターとの府道の建設費は開発会計でまかなうなど、部分的な手直しは見られるが、箕面森町開発に投入する府費は603億円（別に箕面トンネル負担金145億円も）。

旧WTCビルに125億円、企業進出ゼロ

橋下前知事が2008年8月に大阪府庁の全面移転の方針を表明。しかし知事の方針は、2009年2月府議会で大差で否決された。

ところが、同年9月府議会では、「(賛成しないと)選挙で差をつける」などと脅し、自民・公明・民主の各党とも賛否がわかれ、府庁移転は否決されたがビル買収は可決。

買収当時80%の入居率は、民間テナントの相次ぐ退去により約58%に低下。

咲洲への企業進出も1社もなし。

東日本大震災では、震度3なのにビルは約10分間揺れ、360カ所が損傷。改修費も含め125億円以上の税金がむだづかい。

WTCビル購入費	85億円
庁舎改修費	9億円
長周期地震動対策費	28億円
引っ越し代	3億円
合計	125億円

※他にもテレビ電話57台(400万円)なども。

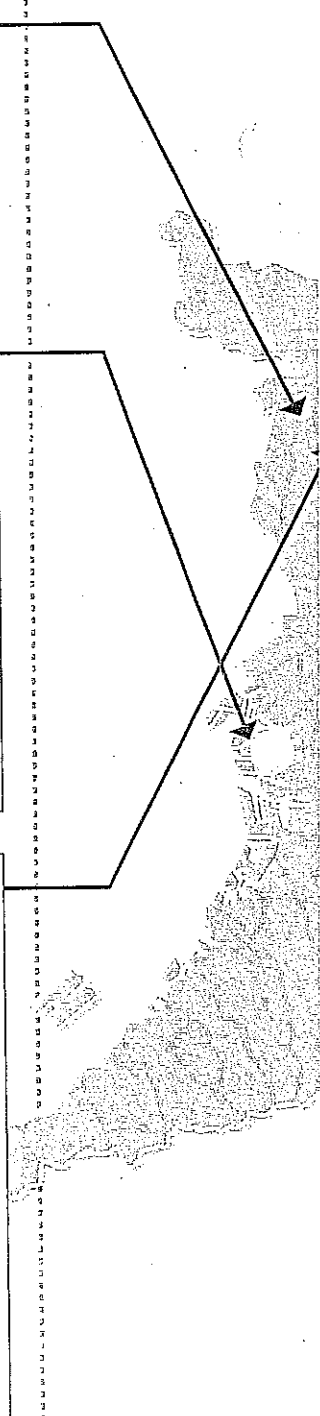
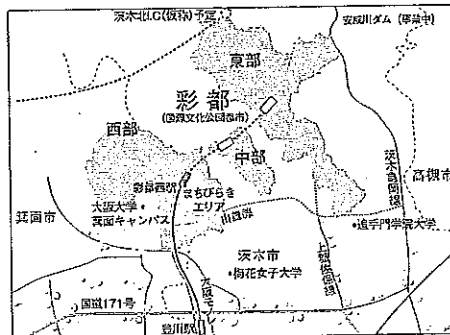
彩都(国際文化公園都市)開発

人口5万人、面積は甲子園球場193個分(743ha)もの巨大な開発。UR都市機構が区画整理事業を行い、大阪府が約850億円を負担、モノレールや関連土木工事で支援する事業(他に茨木市なども負担)。1994年から推進するも、西部地区(149ha)のみの開発にとどまっていた。

橋下前知事は中部地区(62ha)への開発拡大を計画し、用途地域を準工業地域に変更して進出企業を募った。

2009年、中部地区の入り口になる岩阪橋梁を、府事業(事業費13.5億円)として着手。

UR都市機構も2012年、中部地区の造成工事を始めた。東部でも開発を求める動きがある。



くらし・福祉守り市町村を支える大阪府の広域的役割を解体 「大阪都」ストップを

2007年度から6年間で1,486億円増やした財政調整基金(8頁参照。他にも借金返しのための積み立ても約4000億円ある)。府民施策や文化の切り捨て、府有地売却、教員・職員・警察官の人件費削減によるものです。

維新の会はさらに、大阪市分割によって「大阪都」に吸い上げる税金、地下鉄や財産売り払いによって、大型開発や大企業誘致に乗り出そうとしています。

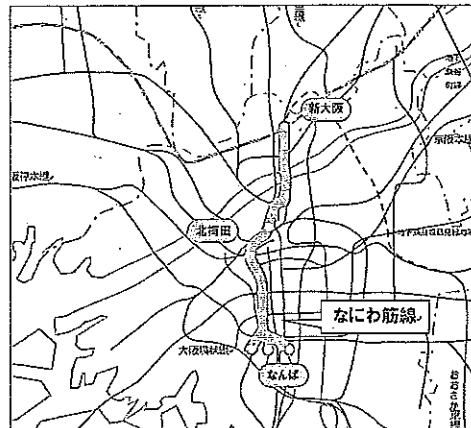
計画中の大型開発

なにわ筋線——約2500億円(時間短縮は5~9分)

橋下前知事は、「関西に人、物呼び込む最重要ツール(2010年10月4日)」と、関空へのアクセス改善としてなにわ筋線を計画。今年1月には、「正式検討」を表明。

しかし、すでに決定済みのうめきた地下新駅設置を計算に入れば、短縮される時間はJRなら5分、南海なら9分だけ。1分の短縮に280億~500億円かかる計算に。

関空2期の有利子借金は約2,800億円余り。大阪府と大阪市・堺市の負担は約1,800億円。関空の離発着回数は13万1923回(2013年)と、1期だけで対応できる17万8千回にもほど遠い状況。

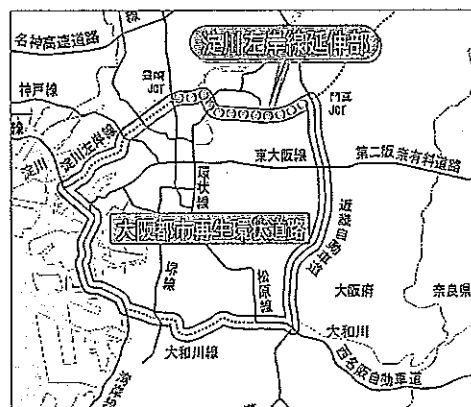


淀川左岸線延伸部——3,000億円~4,000億円

淀川左岸線延伸部は、淀川左岸線2期と門真JCTを結ぶ高速道路。全線(10km)地下トンネル、工事には3,000~4,000億円が必要。本来は(株)阪神高速がつくる道路だが、大阪市がつくる道路にされた。

橋下前知事は、当時の平松市長に建設着手を要求。しかし、平松氏が市ではつくれないと拒否、橋下氏自身が大阪市長になり建設を推進。

10数年後の完成予定だが、その頃には人口も自動車も大幅に減少している。



カジノ(統合リゾート)

2010年、カジノ誘致の準備を開始。昨年末、自民党・維新の会・生活の党が連名で国会に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR法案)」を提案したことを受け、橋下市長と松井知

事は「大阪府市IR立地準備会議」を設置し、カジノ誘致の準備を本格化。

カジノによって、依存症患者が生まれ、勤労の重要性が損なわれ社会の荒廃がすすむ。

府民の願いがかかげてくらし向上・ 本来の役割果たす大阪府を

1 福祉・教育・安全のために

守りぬいた医療費助成、35人学級

橋下氏は2008年の知事就任早々、子ども・障害者・ひとり親などの医療費助成制度や、35人学級(小1・2年)など、府民が守ってきた施策や施設の廃止・削減を計画(PT試案)。

200万人をこす府民の署名や、「文化を守れ」

の運動が全国的にも広がり、35人学級は守られ、医療費助成改悪案は2009年3月の予算案採決前日に撤回しました。

しかし、多くの施策や文化施設などが廃止・削減されています(P2~3参照)。

支援学校新設、水道卸売料金値下げ、河川老朽護岸改修などを実現

300人をこす過密過大な支援学校が6校もあり(府審議会が定めた適正規模は150~200人)、新設を求める署名運動が長年とりくまれ、共産党も議会で繰り返し要求しました。2010年、初めて府が4校新設を表明。定数は800人ふえますが、過密過大の解消にはさらに新設が必要です。


共産党は、府営水道卸売料金の値下げを根拠を示して提案。2010年4月に1㎡あたり10円、


2014年4月に3円の値下げが実現(計約70億円)。各家庭の水道料金値下げや市町村の水道設備耐震化につながっています。


2009年11月には、府内37河川(92km)の老朽護岸や河床の崩壊などの問題を、他党に先駆けてとりあげました。河川改修予算が大幅に増え、改修を終えるめどがついています。


4人の議員団でも府民とともに全力


3年前に府議会の共産党議席は10人から4人に減りましたが、府民の願いを届けてきました。

 稲スポーツセンター、交野支援学校4校が存続へ

 水道卸売料金再値下げ、泉北高速鉄道ファンドへの売却否決、高齢者を詐欺から守る対策などにとりくむ。扶養義務を生活保護受給要件の前提にしないと前向き答弁も引き出す

 教育基本条例や職員基本条例に反対。政治活動制限条例は「乱用しない」と答えさせるなど、民主主義を守り府職員が自由に意見が言えるような府庁めざし努力

 子ども医療費助成拡大を「前向き検討」、教員採用試験での講師経験者の条件緩和(1~2年も可へ)

 旧WTCビルの長周期地震動問題や咲洲の地盤沈下・液状化対策などを他党にさきがけて具体的に提案

実効ある太陽光発電補助制度を

府は2012年度に住宅太陽光発電の融資制度をつくりましたが、1%の金利つき。2012年度は280件、2013年度は1月末までで111件の申し込みにとどまっています。補助制度を実施している堺市や高槻市1市にも及びません。

地域経済活性化へ 日本共産党の活動

2 所得をふやす政治へ

くらし向上、経済発展には 所得増が欠かせません

所得が増え消費に回ってこそ、仕事が増え、再生産のための投資が広がるなど好循環になります。

経済的理由で結婚・子育てをためらう人も減り、少子化克服にもつながります。

10%の賃上げで7%の経済成長

雇用者報酬が10%増えれば、2006年度の水準で家計消費は8%アップし、府内経済は7%増となります。府内経済の半分以上を家計消費が支え、その元になっているのが賃金などの所得です。



ハローワーク前でアンケート

離職の理由や求職の困難さ、希望する年収や行政への要望について聞き取りをし、雇用と賃金アップのとりくみに生かしていきます。

雇用と賃上げに全力 松井知事も「僕で効果あるなら」

昨夏、大阪労働局と府商工労働部に最低賃金引き上げを申し入れ、府議会でも、経済団体に賃上げと若者雇用の確保を求めるよう知事に要求。

知事は「僕が行くことで効果がでるなら行きます」と回答、昨年5月の文書申し入れに続き、1月23日に関経連に直接申し入れました。

ブラック企業根絶へ 国とも協力を

働く人を過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”。

大阪労働局も、立入調査した362事業所には是正指導するなどしていますが、「名ばかり管理職」など脱法的手口もあり、立入調査できたのは氷山の一角とも言われます。

共産党府議団は大阪府に、相談活動を広く周知し拡大するとともに、国とも協力したとりくみ強化を求めています。府もパワハラ・セクハラ相談を強めるなど、一定のとりくみをはじめています。

国会に「ブラック企業規制法案」提出

日本共産党

おもな内容

- ①労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにするなど長時間労働の是正
- ②新規採用者数と離職者数を公表するなど労働条件などの情報公開
- ③パワハラを行った企業に指導・勧告、従わなければ企業名を公表する

くわしくは

日本共産党



©カクサン画

ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案)



- ①府内に本社のある大企業の内部留保の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能。知事自身が、内部留保を活用した賃上げや雇用改善を強く求める。
- ②“ブラック企業”の実態を把握し、根絶に国と力をあわせ取り組む。
- ③中小企業への制度融資に対し、信用保証料の負担や利子補給などを市町村と協力して実施する。
- ④正規雇用を拡大する中小企業の雇用保険料を一部負担するなど支援を強化する。



- ⑤高齢者住宅改造助成事業を復活する。
- ⑥特別養護老人ホーム整備費補助を2009年度の水準に還元する(1床あたり270万円⇒371万円)。



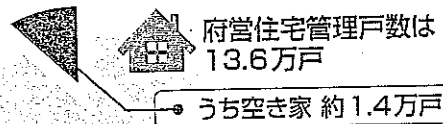
- ⑦河川改修予算の増加、橋梁などの耐震改修前倒し実施、保育所耐震化への府補助創設をおこなう。
- ⑧民間住宅の耐震診断・改修の補助への府負担割合をさらに増やす。



- ⑨子ども医療費助成を中学3年生まで拡充し、市町村では18歳までにすすめる。
- ⑩35人以下学級を、市町村と協力して、当面小学3年と中学1年に拡充し、段階的に中学3年生まで拡充する。
- ⑪全員対象の中学校給食を実施し、市町村への運営費援助制度をつくる。



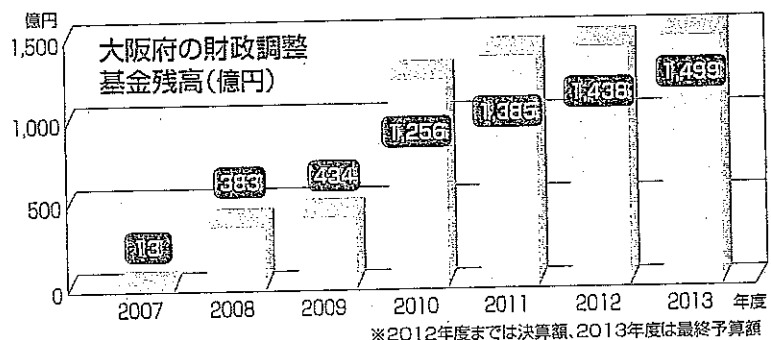
- ⑫府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすすめ、募集戸数を大幅に増やす。
- ⑬住宅太陽光発電の融資枠を10倍に拡充(500件⇒5000件)し、利子補給をおこなう。
- ⑭千里救命救急センターへの府独自補助を復活する。2次救急への補助を増やし、病院数を増やす。



財源はあります——「財政調整基金」の活用と、不要不急の開発見直しを



大阪府が積み立てている「財政調整基金」は年々増え、2013年度末で1,499億円。この一部をつかえば提案は実行できます。



安倍内閣の暴走ストップ——

「アベノミクス」ではくらし・ 経済・財政ともよくなりません



©カクサン社

「アベノミクス」は、大企業がもうければ雇用や賃金や家計に回ってくるという、「トリクルダウン」＝「おこぼれ経済学」です。経済の「好循環」どころか、くらし衰退の「悪循環」しかもたらしません。

くらしを応援し、働く人の所得を増やす経済改革＝賃上げと安定した雇用の拡大、中小企業支援強化への転換こそが大事です。

消費増税、社会保障改悪、 不安定雇用拡大

増税強行では、くらしも経済も破壊され、国や地方の財政も破たんします。

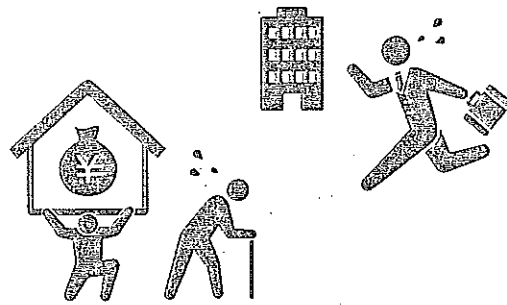
雇用でも、安倍政権は、派遣労働の拡大や解雇の自由化、サービス残業の合法化などを計画しています。

医療では、新しく70歳になる人の窓口負担は2倍に引き上げられ、入院患者の追い出しにむけた病床再編計画策定や、国保料の大幅値上げにつながる「都道府県単位化」などを計画。

介護でも、要支援者から通所介護や訪問介護が取り上げられ、要介護1・2の多くは特養ホームからしめ出される方向がねらわれています。受け取る年金も2.5%削減され、受給年齢も68才、70才への先送りが検討されています。

10兆円もの国民負担増、 大企業には減税

国民には消費税の増税で8兆円、社会保障の改悪と合わせて10兆円もの大きな負担を押しつける方向です。一方で大企業には、復興増税の今年度末廃止、来年度以降の法人税減税が検討されています。



子育て支援、教育も改悪へ

保育への株式会社の参入促進、人員配置や面積基準・安全基準の緩和など、保育の営利化、規制緩和を推進。公的責任を後退させる「安上がりの保育」をすすめるようとしています。

教育でも、改悪教育基本法の具体化として、全国学力テスト、教員統制の強化、教科書検定基準の改悪・侵略戦争美化の教科書の押しつけ、道徳の「教科化」など、異常な競争教育や教育への国

家権力の介入をつよめようとしています。これらは、「戦争ができる国づくり」「弱肉強食の経済社会」という国策にしたがう人づくりをすすめるもので、子どもの成長をさまたげ、教育のゆがみをいっそうひどくします。

認可保育所の大幅増設や、少人数学級の拡充、正規教員を増やすなど、教育条件整備などをすすめる必要があります。



市町村名	小規模企業融資制度のある市町村の限度額	住宅太陽光補助制度(2012年度)	土砂災害危険箇所(2013年3月)	中学校給食実施状況(府に提出している実施計画)
大阪市	市保証協会にて実施	橋下市政で廃止		(2014年度～民間調理場・中1全員)
堺市	1000万円	28万円/件、想定2,000件	90	(予定なし)
岸和田市	600万円	10万円/件、予算800万円	143	(2014年度～共同調理場・全員)
豊中市		10万円/件、予算1,500万円	11	(2015年度～順次・民間調理場・選択)
池田市	600万円	12.5万円/件、予算1,500万円	79	(2014年度～民間調理場・全員)
吹田市	長期1000万円	維新市政で廃止	51	民間調理場・選択
泉大津市		9万円/件、予算850万円		(2016年度～自校・全員)
高槻市	600万円	10万円/件、想定500件	307	親子・全員(2014年度～全校実施)
貝塚市	600万円	12万円/件、想定50件	106	(2015年度～共同調理場・全員)
守口市	500万円			(2016年度～民間調理場・選択)
枚方市	400万円	10万円/件、想定500件	154	(2016年度～共同調理場・選択)
茨木市	無担保600万円	12万円/件、予算4,200万円	260	民間調理場・選択
八尾市	700万円	12万円/件、想定80件	56	(2015年度～民間調理場・選択)
泉佐野市			50	(2015年度～共同調理場・全員)
富田林市	400万円	20.1万円/件、想定100件	108	自校・選択
寝屋川市	500万円		28	民間調理場・全員
河内長野市	300万円		440	共同調理場・選択(2014年度～全校実施)
松原市	500万円			民間調理場・全員
大東市			83	民間調理場・全員
和泉市	400万円	12万円/件、想定166件	247	自校・全員
箕面市	500万円		108	自校・全員
柏原市	350万円		204	(2014年度～共同調理場・全員)
羽曳野市	300万円		12	民間調理場・選択
門真市				自校・全員
摂津市	600万円			(2015年度～民間調理場・選択)
高石市				自校・全員
藤井寺市	300万円			(2014年度～共同調理場・全員)
東大阪市	1250万円	10万円/件、予算3,000万円	119	(2016年度～共同調理場・全員)
泉南市			68	(2016年度～共同調理場・全員)
四條畷市			65	共同調理場・全員
交野市	300万円		117	共同調理場・全員
大阪狭山市	300万円	12万円/件、想定43件	14	共同調理場・全員
阪南市			69	(2014年度～民間調理場・全員)
島本町	400万円		47	(2016年度～親子・全員)
豊能町			203	(2014年度～民間調理場・全員)
能勢町			572	(2015年度～自校・全員)
忠岡町				(2015年度～自校・全員)
熊取町	400万円	8万円/件、予算495.6万円	34	自校・全員
田尻町				自校・全員
岬町			200	自校・全員
太子町			28	(2014年度～共同調理場・全員)
河南町		10.5万円/件、予算602.4万円	142	(2014年度～共同調理場・全員)
千早赤阪村			146	共同調理場・全員
合計			4,361	

活動記録簿

会派・議員名 日本共産党大阪府議会議員団

年 月 日	2014年3月31日			
表 題	府会報告春季号			
相 手 方	大阪府民			
配布部数等	100万部印刷			
目 的	2月府議会報告並びに府政の現状と日本共産党の活動・政策・主張を紹介、広報する。			
内容、結果等	別紙のとおり。 議会報告、府政と日本共産党の政策・主張等を紹介。 街頭・新聞折り込み等で配布。			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	100万部	190万円	3月31日支払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

消費税増税でくらしがたいへん 所得がやす政を

日本共産党



大阪経済の成長に向けた賃金の引上げと人材の育成・確保に関する要請

大阪府は、個人消費や住宅投資が伸びず、景気や雇用が回復していません。大阪府では、この景気も大阪府の成長の妨げになっています。大阪府の成長を促すには、個人消費や住宅投資の回復が不可欠です。大阪府は、個人消費や住宅投資の回復を促すため、「生活必需品の増税を控えること」「生活必需品の増税を控えること」「生活必需品の増税を控えること」などの項目について検討し、実現可能な範囲で対応することを求めました。

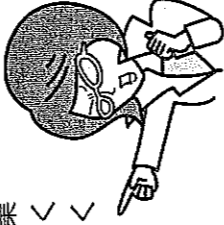
- 企業の新規採用の増加、従業員の処遇の改善
- 従業員の技能向上や研修の充実、新卒採用から既卒採用への転換
- 企業が働きやすい環境を整えること（働き方改革）や、生活必需品の増税を控えること、生活必需品の増税を控えること

平成26年1月22日
大阪府知事 松井 一博
大阪府議会 議員 松井 一博

大企業の賃上げは少なすぎます

1月23日、大阪府知事が共産党の要請にこたえて、初めて直接、関経連会長に賃上げなどを求めました。

国会での共産党の要請もあり、一定の賃上げが行なわれましたが、大企業の内部留保に比べてまだまだ不十分です。

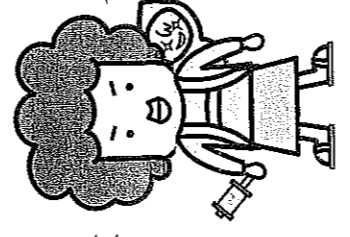


ブラック企業「送検も」政治を動かす

大阪労働局は、調査した企業の8割以上が労働基準法などに違反していると公表。くり返されれば送検もありうる、と方針を出しました。国会や府議会での共産党の提案と追及の結果です。

中小企業には国の援助で最低時給1,000円を

従業員100人未満の中小企業には「国が援助して最低時給1,000円を」と、府議会でも国会でも求めました。



子どもの医療費補助拡大へ

大阪府は、全国一低い子どもの医療費補助を2015年度から拡大すると表明。共産党への知事答弁がきっかけで、ようやく一歩前進です。

高校生奨学給付金削減させず

国が創設した「高校生奨学給付金」を大阪府だけが縮小しようとしたが、国基準での支給に改善。

水道卸売料金値下げ

コストや需要が将来低下することを示した共産党の提案で、水道の卸売料金値下げが実現。2010年4月に1㎡あたり10円、2014年4月に3円の値下げ(計約70億円)。

支援学校新設、交野支援学校四條驛校存続

過密過大の解消にとりくみ、4校新設が実現。交野支援学校四條驛校も当面存続へ。

泉北高速鉄道値下げへ

松井知事は、値下げ幅がわずかな外資ファンドに売り払おうとしたが、住民の反対と共産党の追及で断念。乗り継ぎ80円値下げで南海電鉄と交渉中です。

稲スポーツセンター管理者を継続

障害者スポーツ施設の指定管理者を、スポーツ教室がきちんと開催できる事業者にし差し替えさせました。

府予算組み替えを提案

- 子どもの医療費補助(通院・入院)を中学校卒業まで引き上げ
- 35人以下学級を小学校全学年と中学校1年に拡大
- ものづくり企業への補助をふやし商店街予算を還元
- 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活
- 救命救急センターへの補助をふやし、救命医の確保に補助
- 生活習慣病対策や介護予防を強化、市町村のがん検診に補助
- 高齢者の住宅リフォームへの補助を復活
- 特養ホーム建設への補助を1床371万3千円に還元
- 後期高齢者医療への財政支援で保険料を抑える
- 住宅太陽光発電に補助し、毎年1万户規模で普及する
- 府営住宅建て替え戸数を2倍以上にふやし応募倍率を下げる
- 消費税増税対策として、商店街と協力してプレミアムつき商品券を発行
- 住宅地液状化や長周期地震動の対策、難病患者や障害者などの避難計画をつくる
- 危険な河川の改修予算を2倍に
- 民間木造住宅の耐震化をすすめる
- 建設残土の埋め立て・積み上げを規制する条例をつくる

財源はこうして

財政調整基金(1499億円)の1/2
7月に出てくる2013年度決算の剰余金(例年100億円以上)の1/2
大阪府都市開発株の株式売却(5月予定・約370億円)の一部

大阪再生は子育て支援、くらし・安全への投資で

日本共産党

の提案

学力向上と「格差」是正 少人数学級でこそ

「学力テスト」で、子どもの無回答率は学年が上がるごとに大阪と全国との差が拡大。貧困が深刻で「学力格差」が大きい大阪でこそ少人数学級が必要です。

子どもの医療費補助を 中学校卒業まで

歯科健診で受診が必要とされた子どもが実際に受診するのは3~4割。医療費の負担を軽くすれば受診がすすみます。

介護予防・検診の充実を

介護を受けている人の8割が、軽度も含め認知症という調査結果も。介護予防予算を増額し、認知症予防やがん検診をすすめることが大事です。

救命救急医療の拡充を

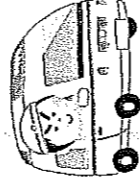
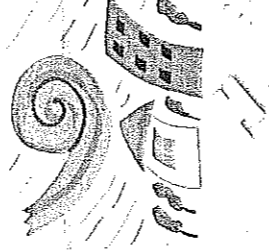
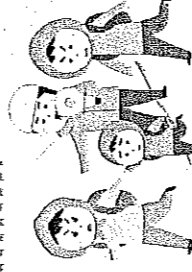
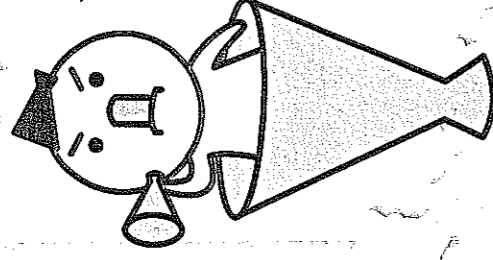
2次救急病院が減り、3次救急搬送で受け入れ先をみつけるのに30分以上かかる場合が2割以上も。府が補助をふやすことが必要です。

南海トラフ 巨大地震対策を

南海トラフ巨大地震が起これば、最悪で死者13万人以上、津波浸水面積は約1万1千ヘクタール。土地や防潮堤の液状化対策、住宅・ビルの耐震化などを急ピッチですすめる必要があります。

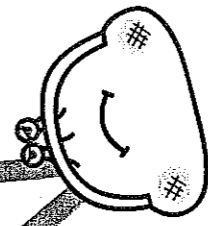
河川の豪雨対策

府内河川のうち60が、昨年9月の台風18号以上の豪雨なら浸水のおそれ。現在のペースでは対策完了に100年近くかかります。予算をふやして対策を急ぐ必要があります。

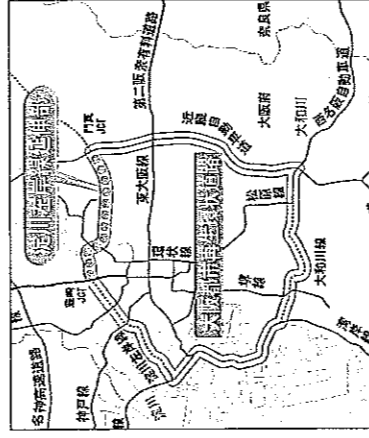


維新の会の「大阪都」

府民施策を削ったお金で 大型開発



松井知事は、「財政に余裕」ができたとして、なにわ筋線やカジノ誘致などにのり出す予算を組みました。くらしや介護予防、子育て支援などはおいてけぼりです。

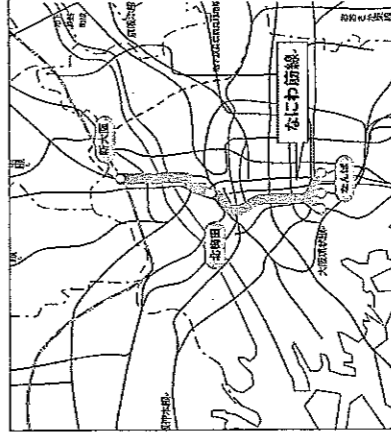


■ 淀川左岸線延伸部(高速道路)

大阪の人口は、2040年には現在の8割に減ります。阪神高速の交通量は16年前がピーク、さらに減っていくことは明白です。3000億円から4000億円もする高速道路をつくるのはムダそのものです。未着工の淀川左岸線2期工事も、堤防の改修を優先させるべきです。

■ なにわ筋線 (開空アクセス高速地下鉄道)

関西空港の年間利用客は約1600万人。13年前の2000万人にも及びません。開空に行く時間をわずか5分~9分短くするだけのにわ筋線(約2500億円)の調査費を、府は今年度予算に入れています。国は開空リニアにまで調査費を組んでいます。



■ カジノ(統合リゾート)

府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。カジノ推進のためとして、交通アクセスの危険もあります。府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。